

大垣市中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金に係る申請チェックシート

事業者名		担当者名	
住所		電話番号	

※申請者チェック欄に☐のうえ、申請書類等と合わせて提出してください。

確認事項（必須）		申請者	大垣市
対 象 者	以下の条件をすべて満たす事業者であること。 (1) 市内に事業所を有する法人又は個人（市内に住所を有する者に限る。）で、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）に規定する中小企業者若しくは同法第 2 条第 5 項に規定する小規模企業者又は農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）に規定する農事組合法人であること。 (2) 物価高騰の影響により、次のアからウまでのいずれかに該当すること。 ア 令和 6 年 11 月以降のいずれかの単月の営業利益率が令和 3 年 1 月から令和 6 年 11 月までのいずれかの年との同月比で 20%以上減少していること。 イ 業歴が 3 か月以上 1 年 1 か月未満の場合、令和 6 年 11 月以降のいずれかの単月の営業利益率が、創業以降のいずれか 3 か月の平均と比較し、20%以上減少していること。 ウ 令和 6 年 11 月以降のいずれかの単月の営業利益額が、マイナスであること。 (3) 市税等の滞納がないこと。 (4) 大垣市暴力団排除条例（平成 24 年大垣市条例第 1 号）第 2 条第 1 号及び第 2 号に規定する暴力団及び暴力団員でないこと。	☐	☐
対 象 事 業	市内の事業所に対して行う経営基盤の強化及び事業継続につながる事業であり、国・県等の補助金の交付を受けていない、または申請を行っていない事業で、 <u>本補助金交付決定後に発注、購入、契約等を行い、かつ令和 8 年 1 月 30 日（金）までに納品等※1 と支払いが完了するものであること。</u>	☐	☐
提出書類（必須）		チェック	チェック
1	大垣市中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金申請書（第 1 号様式）（1 部）	☐	☐
2	事業計画書（別紙 1）及び収支予算書兼補助対象経費積算明細書（別紙 2）（経費積算根拠を確認できる見積書等を添付）	☐	☐
3	物価高騰の影響による営業利益率減少の申告書（第 2 号、第 3 号様式）または、物価高騰の影響による営業利益額マイナスの申告書（第 4 号様式） ※ 売上額、経費等の金額を証する台帳等の写しを添付してください。	☐	☐
4	大垣市中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金に係る誓約・同意書（第 5 号様式）	☐	☐
5	大垣市中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金に係る申請チェックシート（本紙）	☐	☐
法人の場合			
6	履歴事項全部証明書（発行日より 3 か月以内）など	☐	☐
個人の場合			
7	身分証のコピー（免許証など顔写真、現住所が記載で有効期限内であるもの） ※ 身分証のコピーの提出は個人事業主のみ	☐	☐
8	直近の青色申告決算書又は収支内訳書の写し など	☐	☐

※1 納品等… 例：物品の納品やポスティングの実施完了、研修等の修了など

注 当補助金の実績報告時に必要な証拠書類、経理書類の提出ができることを確認してから申請をしてください。